

■ 行政評価の目的

- ◆ 成果志向の行政運営
- ◆ PDCA サイクルを基本とする「行政マネジメントサイクル」の確立

- ◆ 情報共有化の促進と説明責任の向上
- ◆ 職員の意識改革

■ 取組状況

	事務事業評価	施策評価
評価主体	所管課による事後評価	行政評価等評価委員会による事前評価
対象	前年度実施した事務事業 (693 事業)	まちづくり総合計画後期基本計画の 推進施策 (120 施策)
評価方法	・内部事務システムでの評価 ・目的妥当性、有効性、効率性の項目について自己評価	事務事業評価結果、まちづくり総合計画の進捗状況、まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価結果等より総合的に判断
総合評価	各評価項目に配点された得点の合計により4段階 (A～D) に分類	緊急性や重要性から4つの方向性 (重点推進、推進 (緊急性を伴うもの)、推進、維持) に分類

■ 財政効果額

令和2年度行政評価や各課の工夫等により、3年度当初予算に反映した効果額

103,142千円

【主な内容】

- 本庁から発送する各所属の郵便を取りまとめ、区内特別郵便を利用することによる郵便料の削減
- 委託業務等について、必要性や範囲を精査し、職員対応することによる経費節減
- 市広報の発行回数の変更も含めたりリニューアルによる印刷製本費等の削減 など

■ 評価結果

◆ 事務事業評価の結果

評価	A	B	C	D	合計
事業数	462	225	6	0	693

◆ 施策評価の結果

施策の方向性	施策数
重点推進	20
推進 (緊急性を伴うもの)	6
推進	29
維持	65
計	120

最重点推進 ※
高等教育等における人材の育成
子どもの明るい未来への支援
感染症対策の充実
新エネルギーの利活用の推進
ICT等の活用

※「最重点推進」施策・・・緊急性や重要性が特に高いと考えられ、次年度の予算編成等において優先的に取り組むべきとする施策

■ 今後の課題 (方向性)

- まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略との連動
- 第4次行財政改革大綱 (緊急財政対策含む) との整合性
- 内部事務システムでの実施による業務の効率化、各業務の負担軽減
 - ・事務事業の適正な実施や統廃合などの業務改善
 - ・予算編成へ活用する仕組みの構築